

収 支 報 告 書

（ 令和 6 年分）

（ ふ り が な ）
1 政 治 団 体 の 名 称
いまきゅうかい

今久会

2 主たる事務所の所在地

福岡県福岡市東区奈多2-13-12

3 代 表 者 の 氏 名

今林 久

4 会 計 責 任 者 の 氏 名

今林 惣一郎

連絡先
（担当者） 城戸 千賀

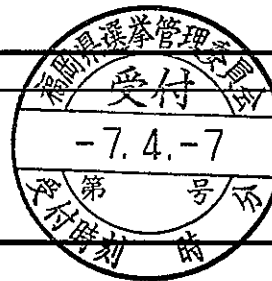
（電 話） 090-2510-0851

※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0						0		期開内 ☐ 17② ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
											期開後 ☒ 解散 ☐	内容 ☒	バ支 ☐
													資産 ☐

政治団体の区分	☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体	☐ その他の政治団体の支部
☐ 政治資金団体		



活動区域の区分	☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内
---------	---------------------------------------	---

資金管理団体の指定の有無	☐ 無	☒ 有
(以下は、指定「有」の場合のみ記入)		
公職の種類	福岡県議会議員(東区)	
(現職・候補者の別)	現職	
資金管理団体の届出をした者の氏名	今林 久	

国会議員関係政治団体の区分	☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名		
公職の種類		
(現職・候補者の別)		

資金管理団体の指定の期間	年 月 日から 年 月 日まで
--------------	-----------------

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	年 月 日から 年 月 日まで
-----------------------	-----------------

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	0	①+②
(前年からの繰越額)	0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	0	② (本年の収入)
支 出 総 額	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額	0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合 計 (ア+イ)	0	④+⑤

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 4 月 1 日

政治団体の名称 今久会

会計責任者の氏名 今林 惣一郎

印



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。